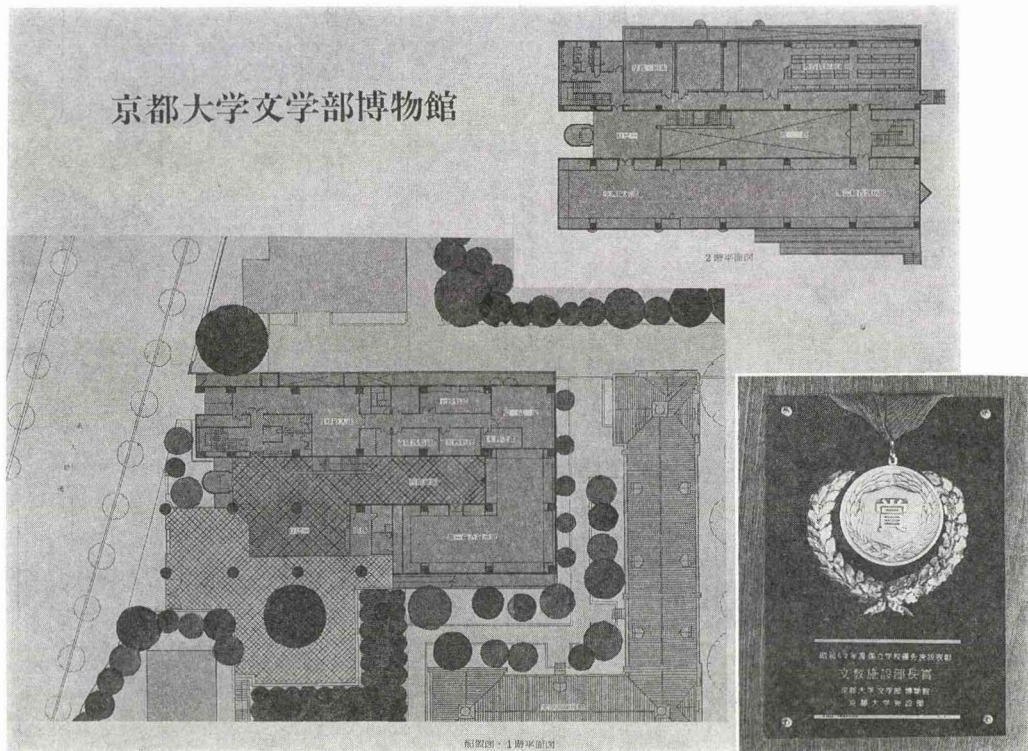


Title	京大広報 No. 354
Author(s)	
Citation	京大広報 (1988), 354: 491-502
Issue Date	1988-06-15
URL	http://hdl.handle.net/2433/209325
Right	ファイル中には未許諾による非表示部あり.
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 354

京都大学広報委員会



国立学校優秀施設として表彰された文学部博物館の
メインプランと文教施設部長賞の表彰盾 ー関連記事本文 499 ページー

目 次

部局長の交替等.....	492	昭和63年度創立記念行事	
名誉教授称号授与式.....	492	学術講演会の開催.....	500
京都大学情報学部構想		本学の歴史に関する写真等の	
検討委員会からの答申.....	492	資料について (お願い)	501
文学部博物館が国立学校優秀施設と		計 報.....	501
して表彰される.....	499	日 誌.....	501
<紹介>		<随想>	
経済学研究科現代経済学専攻.....	499	裸の学問	名誉教授 柳田 聖山..... 502

＜大学の動き＞

部 局 長 の 交 替 等

食糧科学研究所長

森田雄平食糧科学研究所長の任期満了に伴い、その後任として鬼頭 誠^{きとう まこと}食糧科学研究所教授（たんぱく食糧研究部門担当）が6月11日任命された。任期は昭和66年6月10日までである。

名誉教授称号授与式

6月7日（火）午前11時から、総長室において、工学部長の臨席のもとに名誉教授称号授与式が挙行され、福山敏男元教授（工学部）に称号が授与された。

京都大学情報学部構想検討
委員会からの答申

昭和63年 5月31日

京都大学情報学部構想検討委員会
からの答申について（所感）

総長 西 島 安 則

情報学部及び情報学研究科の設置構想が、「京都大学情報学部構想検討委員会」（委員長 加藤幹太教授）においてまとめられ、その「答申」（昭和63年4月12日付）を受けた。ここにその「答申」を掲載する。

この「答申」は、4月26日の部局長会議並びに大学院審議会において、加藤幹太委員長からの説明を受け、審議の上承認された。さらに、5月10日の評議会において、この「答申」に基づく情報学部及び情報学研究科の設置について審議し、全学的な体制の下でそれらの設置のための概算要求をすることが承認された。

情報学部及び情報学研究科の設置が、こうしていよいよ具体的に進められることとなった。ここに至るまでの経緯とこの新学部及び新研究科の設置の趣旨について述べる。

一昨年、昭和61年1月28日の将来計画検討委員会（第26回）において、当時の工学部長（赤井浩一教授）より情報学の教育と研究についての発言があった。それは、『従来、狭い意味での情報工学、自然科学一般、人文科学、社会科学などの個

々の立場から行われてきた情報科学・技術に関する教育研究を集成して、より一層充実させ、それらを専門的な深さと学際的総合性の下に統合して、京都大学に総合的な情報学部及び大学院研究科を創設し、学部・大学院を通じた教育研究を行うことを検討してはどうか。』という趣旨の提言であった。

その後、昭和61年9月9日の部局長会議において、この情報学部及び情報学研究科の設置構想を議題とし、まず、工学部長より昭和59年の春から工学部内において構想されてきた「試案」について、詳細な説明を受けた。その「試案」の趣旨は、『(1) 情報科学の専門分野を中心とし、それと各学問領域との境界領域を総合した、かつ従来の学部の枠を超えた新しい学際的・総合的学部とする。(2) 自然科学のみならず、人文科学・社会科学と情報科学の接点を探求する。(3) 情報科学・技術の学問的・技術的体系と整合した、かつ将来の発展方向を見据えた思想に基づく教育・研究内容を志向する学科構成とする。そして、新しい情報に関するこのような学部・大学院研究科の創設は、本学の総合大学としての一層の発展に寄与するとともに、学問の発展と人材の養成によって情報化社会の将来の健全な発展に貢献しようとするものである。』というものであった。なお、その「試案」において示された学部構成の構想は、情報基礎工学関係3学科、知能情報処理関係3学科、人間・生物情報学関係2学科、応用情報学関係2学科の計10学科、100講座（客員講座を含む）、学部学生定員410名とするものであり、また、大学院研究科においては、専攻の構成をより幅広いものとし、総合性を重視し、学問分野の上から

も、また、国際的にも開かれたものとする構想が述べられた。

この提案についての部局長会議の審議において、他部局においても、現在、情報学に関連した教育研究がなされており、また、各部局の将来計画においても情報に関係の深い種々の構想の検討が進められていることであり、この構想の全学的な検討のあり方について、さらに討議を重ねることになった。部局長会議における数回の討議を経て、昭和61年9月30日に、「京都大学情報学部構想検討委員会」の設置を決定した。この委員会は、(1) 関係部局長、(2) 学部・教養部の教授各1名、(3) 研究所・センターの教授若干名、(4) 総長が必要と認める教授若干名で構成することとした。昭和61年12月16日に、その第1回の会合が開かれ、加藤幹太教授(理学部)が委員長に選出された。

この委員会における約半年の検討を経て、昭和62年6月30日の部局長会議において、「情報学に関する学部及び大学院研究科構想の中間まとめ」が加藤委員長から報告された。この「中間まとめ」は、同委員会並びにその小委員会において、上記の「試案」を出発点として新しい情報学の理念、情報学と他の学問分野との接合のあり方、情報学に関する学部・大学院における教育研究の体制について検討された結果が中間的にまとめられたものである。この「中間まとめ」では、『京都大学において、情報学関係の教育研究の問題を全学的観点から捉えて充実すること及びそのための中心的組織として情報学に関する何らかの総合的な教育研究組織をもつことの重要性は、大筋において認められた。よって、それに基づいて情報学に関する学部及び大学院研究科の基本構想をまとめ、今後、種々の検討をより深く行っていくための土台とする。』ということが述べられ、(1) 情報学の性格、(2) 基本構想、(3) 大学院の体制、(4) 学部教育、(5) 他部局との関係、(6) 教養課程、の6項目について検討の結果が示された。

部局長会議においては、この「中間まとめ」を了承し、昭和63年度概算要求として、情報学部及

び情報学研究科設置構想の調査費を要求することとし、昭和62年7月7日の評議会において、この概算要求につき審議のうえ、了承を得た。

その後、情報学部構想検討委員会並びにその第1・第2・第3の各小委員会において検討を深めるとともに、各学部や関係部局からこれについての種々の意見が、委員を通じて全学的に聴取された。「中間まとめ」の段階では、情報学部は主として情報科学の専門分野、すなわち、情報基礎理論、方法論、計算機工学、知能情報処理などの学問体系を中心に教育するものとし、さらに幅広い学際的総合分野については、大学院情報学研究科での教育研究の対象とするという考え方が主流となっていた。広義の情報学については、大学院での教育研究を通して、学問分野としての成熟を見た後に、学部の教育体系に組み込むのが適当であろうという考えであった。

その後、大学院での教育研究の学際性のあり方について論議を深めていくうちに、今一度、学部の構成に学際性をより強く包含させてはどうかという方向に論議が展開した。そして、この検討の過程で、総合的な学部構想に検討の重点を移すことになった。この間にいくつかの学部からは積極的な意見が出され、検討の結果、「知能情報学科」の中に理科系を中心とする学際的分野をまとめるとともに、「情報システム学科」という新しい学科を設けて、人文・社会科学関係を主として学際的な領域を総合した情報システムを追求することになった。

この間の検討の経緯については、部局長会議においても報告し、かつ各部局の意向を集めた。情報学部構想検討委員会がいよいよその検討の最終段階に入るに当たり、昨年の昭和62年12月15日の部局長会議において、同委員会での検討の経緯が加藤委員長から詳しく報告され、今後の計画策定の基本方針について論議された。そして、昭和63年2月23日の同委員会において、情報学部及び情報学研究科の設置構想の大詰めを検討が行われ、昭和63年4月12日の同委員会において「答申」としてまとめられたのである。

この「答申」においては、設置構想として、

『最近の情報及び計算機に関する学問・技術の著しい高度化と分野の拡大、情報処理システムの浸透、社会の情報化などにより、人類の文明は21世紀に向かって新しい局面を迎えつつある。一方、情報科学は、比較的新しい学問分野であるが、それ自体一つの学問体系を形成しつつあり、また、他の多くの学問分野と深い係わりを持っており、今後あらゆる学問分野に大きな影響を及ぼしていく可能性を含んでいる。このために、従来、自然科学、人文科学、社会科学等の個々の立場から行われてきた情報に関する教育及び研究を、専門的な深さと学際的総合性の下に、「情報学」として包括し、全学的観点からより一層充実させることが必要となった。以上の見地から、新たに京都大学に情報学部及び情報学研究科並びに関連施設を設置するのが適当である。』と述べられている。

学部構成の概要は、基礎情報学科、計算機ソフトウェア学科、知能情報学科、情報システム学科の4学科による構成となっている。学部では、特に、情報システム学科が情報学の将来の進展に大きい貢献をするように、成熟していくことが期待される。学部学生定員は250名、講座数50としており、当初の「試案」と比べ、約半分となったが、より情報学の総合性を強調したものになっている。

また、教養課程については、『情報学の高度の総合性、学際性格からの当然の帰結として、情報学士の資格の基礎には人文科学、社会科学、自然科学全般にわたる高度かつ総合的な知識の涵養が必須であることは言うをまたない。幸い本学では、教養部においてこれら諸科学の講義が開講されており、専門課程の諸学を考究する上でこれら一般教育を修学させる意義は極めて大きいものと考えられる。よって、新学部の教養課程は教養部において修学させることを原則とするのが適切である。なお、新学部における教育研究は一般教育との有機的連関が他学部に比べかなり強いものであることが考えられるので、従来の学部・教養部の連携をさらに強めるような新しい教育システムを模索することが望ましい。』と述べられている。

大学院研究科の構成概要は、『情報科学及び他の学問分野との境界領域を総合的に研究対象とすることを目的として、情報学部の学科の上に積み

上げられた4専攻のほかに、他の学問分野との境界領域についてのいくつかの大学院講座を加えた2専攻を置く。また、学部に対する大学院の比重を高める。』ということで、基礎情報専攻、計算機ソフトウェア専攻、知能情報専攻、生物情報専攻、情報システム専攻、社会情報専攻の6専攻からなっている。特に独立専攻とはせず、学部での情報システム学科は、大学院では情報システム専攻と社会情報専攻の両方に、また、学部での知能情報学科は、大学院では知能情報専攻と生物情報専攻の両方に展開している。大学院研究科に独立専攻というかたちで2専攻を加えるというのではなく、大学院研究科ではさらに総合性を増強させるという構想である。なお、大学院学生定員は、修士課程206名、博士後期課程56名、講座数は56となっている。

学問の諸分野は専門化・特殊化を重ねてその基盤を固め、発展するとともに、また、時に時代を画するような新しい一般化を遂げつつ動的に展開をしてきている。特に今日、人文科学、社会科学、自然科学の新しい総合による人類知的遺産の継承と発展が真剣に論議されている。これは、学問の熟成に基づく学問の府における内発的な動きであると同時に、現代の人間社会において学問の府が推進すべき役割のひとつでもあると考えている。情報学の教育研究体制のこの新しい構想は、このような本学の学問的な内発的原動力によって形成された意欲的な試みのひとつと言えよう。しかし、新しい教育体系の具体的な構成は決して容易なものではない。研究において学際領域での研究課題の結合から次第に総合化が進展し、それがやがて新しい基礎的分野へと成熟し、そして教育体系に反映するといった自然の流れからすれば、この情報学部並びに情報学研究科の設置は、あるいはまだ多少冒険的要素を含むと観られるかもしれない。しかしながら、この情報学の分野における総合は、従来の人文科学、社会科学、自然科学のそれぞれの分野内での総合化とは異なった性格を多分にもっており、これらの学問分野の全てを包含したより広い総合による学問体系の構築を意図したものである。このような構想が全学的な討議によって固められたことは、京都大学の将来に

向けて極めて有意義であると考えている。

この「答申」をまとめられた京都大学情報学部

構想検討委員会の努力と、これを支えられた関係
諸部局の積極的な協力に、深い敬意をはらい感謝
の意を表すものである。

昭 和 63 年 4 月 12 日

総長 西 島 安 則 殿

京都大学情報学部構想検討委員会

委員長 加 藤 幹 太

京都大学情報学部構想検討委員会答申について

京都大学情報学部構想検討委員会は、「情報学部及び情報学研究科の設置構想」について、審議を重ねて参りましたが、このたび、その構想の概要がまとまりましたので、ここに答申いたします。

昭 和 63 年 4 月 12 日

情報学部構想検討委員会

京都大学情報学部及び情報学研究科の設置構想の概要

1 設置構想

最近の情報及び計算機に関する学問・技術の著しい高度化と分野の拡大、情報処理システムの浸透、社会の情報化などにより、人類の文明は21世紀に向かって新しい局面を迎えつつある。一方、情報科学は、比較的新しい学問分野であるが、それ自体一つの学問体系を形成しつつあり、また、他の多くの学問分野と深い係わりを持っており、今後あらゆる学問分野に大きな影響を及ぼしていく可能性を含んでいる。このために、従来、自然科学、人文科学、社会科学等の個々の立場から行われてきた情報に関する教育及び研究を、専門的な深さと学際的総合性の下に、「情報学」として包括し、全学的観点からより一層充実させることが必要となった。

以上の見地から、新たに京都大学に情報学部及び情報学研究科並びに関連施設を設置するのが適当である。

2 設置年度

昭和64年度

3 修業年限、授与する称号等

情 報 学 部	修業年限	4 年	授与する学士	「情報学士」
情報学研究科	修業年限	前期 2 年	授与する学位	「情報学修士」
		後期 3 年	授与する学位	「情報学博士」

4 学科構成概要

	学 科 名	概 要 説 明	講 座 例
1	基礎情報学科	情報科学全般に関する基礎数学・基礎理論の上に、あらゆる情報処理システムの基本構成要素としての計算機・情報処理機械やそのネットワークを、素子からシステムまで、主としてハードウェアの面から探究する。	情報基礎数学 数理論理学 情報基礎論 論理回路 計算機システム 情報通信網構成論 等
2	計算機ソフトウェア学科	ソフトウェアの数学的基礎と理論を基にして、あらゆる情報処理システムの基本構成要素としての計算機・情報処理機械やそのネットワークに関するソフトウェアシステムを取り扱う。	数学基礎論 離散数学 ソフトウェア設計 計算機言語 データベースシステム 情報通信ソフトウェア 等
3	知能情報学科	計算機及びそのネットワークに、人工知能としてより高度の知的能力を与え、その上に言語・音声・図形・画像などの知能情報処理システムを形成するための基礎理論、原理、手法、技術などを包括的に探究する。また、知能を機械と人間・生物の両側面から考えるため、関連する境界領域の学問の諸分野も包含する。	人工知能論 推論ソフトウェア 情報認識機械 認知機構 生体認識機構 自然言語処理 音声情報処理 図形処理 等
4	情報システム学科	情報と情報科学の所産の文化的・社会的意義を探究するとともに、情報科学と、人文科学・社会科学・自然科学等の各学問分野とを総合して、境界領域に関する統合情報システムを追究することを目的とする。	情報原論 文化情報論 社会情報システム 経済情報システム 教育情報システム 医療情報システム 等

学部学生定員 250名 講座数 50（但し、講座当り学部学生を5名とした場合）
（いずれも現工学部情報工学科振替分（40名、6講座）を含む）

5 教養課程

情報学の高度の総合性、学際的性格からの当然の帰結として、情報学士の資格の基礎には人文科学、社会科学、自然科学全般にわたる高度かつ総合的な知識の涵養が必須であることは言うをまたない。幸い本学では、教養部においてこれら諸科学の講義が開講されており、専門課程の諸学を考究する上でこれら一般教育を修学させる意義は極めて大きいものと考えられる。よって、新学部の教養課程は教養部において修学させることを原則とするのが適切である。

なお、新学部における教育研究は一般教育との有機的連関が他学部に比べかなり強いものであること

が考えられるので、従来の学部・教養部の連携をさらに強めるような新しい教育システムを模索することが望ましい。また、本学教養部キャンパスにおける現在の諸施設の収容能力は限界に達しており、新学部設置に伴い、講義室増築、教官増員その他適切な措置を考慮する必要がある。

6 専攻の構成概要

情報科学及び他の学問分野との境界領域を総合的に研究対象とすることを目的として、情報学部の学科の上に積み上げられた4専攻の他に、他の学問分野との境界領域についてのいくつかの大学院講座を加えた2専攻を置く。また、学部に対する大学院の比重を高める。

	専 攻 名	概 要 説 明	講 座 例
1	基礎情報専攻	情報科学全般に関する基礎数学・基礎理論の上に、あらゆる情報処理システムの基本構成要素としての計算機・情報処理機械やそのネットワークを、素子からシステムまで、主としてハードウェアの面からより深く探究する。	情報基礎数学 数理論理学 情報基礎論 論理回路 計算機システム 情報通信網構成論 等
2	計算機ソフトウェア専攻	ソフトウェアの数学的基礎と理論を基にして、あらゆる情報処理システムの基本構成要素としての計算機・情報処理機械やそのネットワークに関するソフトウェアシステムをより深く取り扱う。	数学基礎論 離散数学 ソフトウェア設計 計算機言語 データベースシステム 情報通信ソフトウェア 等
3	知能情報専攻	計算機及びそのネットワークに、人工知能としてより高度の知的能力を与え、その上に言語・音声・図形・画像などの知能情報処理システムを形成するための基礎理論、原理、手法、技術などを包括的により深く探究する。また、知能を機械と人間・生物の両側面から考えるため、関連する境界領域の学問の諸分野も包含する。	人工知能論 推論ソフトウェア 情報認識機械 認知機構 自然言語処理 音声情報処理 図形処理 等
4	生物情報専攻	生物の持つ極めて優れた情報処理機能の本質を解明し、認識・記憶・思考などの認知科学的モデルを構築することを目的とする。	生体認識機構 脳神経情報学 生体情報工学 等
5	情報システム専攻	情報と情報科学の所産の文化的・社会的意義をより深く探究するとともに、情報科学と、人文科学・社会科学・自然科学等の各学問分野とを総合して、境界領域に関する統合情報システムを追究することを目的とする。特に、人間を中心に据えて、人と文化、教育、自然環境、医療等の関係を情報学の立場に立って追究する。	情報原論 文化情報論 教育情報システム 医療情報システム 等

	専 攻 名	概 要 説 明	講 座 例
6	社会情報専攻	情報科学の所産と情報システムとの急速な発展に伴う社会の変化を分析するとともに、情報科学と社会諸科学とを総合して、社会の変化に適切に対処しうるような社会諸組織、制度、政策のあり方を探究し、社会の中での情報システムの望ましい形での発展を追求する。	社会情報システム 法 情報システム 政治情報システム 経済情報システム 経営情報システム 等

大学院学生定員 修士 206名 博士 56名 講座数 56 (但し、専攻1, 2, 3について講座当り修士4名, 博士1名, 専攻4, 5, 6について講座当り修士3名, 博士1名とした場合)

(いずれも現工学研究科情報工学専攻振替分(修士12名, 博士6名, 6講座)を含む)

情報学部構想検討委員会委員名簿

	所 属 ・ 官 職	氏 名	備 考
1 号 委 員	文 学 部 長	岡 照 雄	委員長代行
〃	教 育 学 部 長	稲 葉 宏 雄	
〃	法 学 部 長	川 又 良 也	
〃	経 済 学 部 長	尾 崎 芳 治	
〃	理 学 部 長	長 谷 川 博 一	
〃	医 学 部 長	内 野 治 人	
〃	薬 学 部 長	米 田 文 郎	
〃	工 学 部 長	神 野 博	
〃	農 学 部 長	岩 井 保	
〃	教 養 部 長	新 田 博 衛	
〃	原子エネルギー研究所長	端 野 朝 康	
〃	食糧科学研究所長	森 田 雄 平	
〃	数理解析研究所長	佐 藤 幹 夫	
〃	医学部附属病院長	戸 部 隆 吉	
2 号 委 員	文 学 部 教 授	平 野 俊 二	
〃	教 育 学 部 教 授	小 林 哲 也	
〃	法 学 部 教 授	北 川 善 太 郎	
〃	経 済 学 部 教 授	浅 沼 萬 里	
〃	理 学 部 教 授	永 田 雅 宣	
〃	医 学 部 教 授	平 川 顯 名	
〃	薬 学 部 教 授	町 田 勝 之 輔	
〃	工 学 部 教 授	萩 原 宏	
〃	農 学 部 教 授	坂 本 慶 一	
〃	教 養 部 教 授	笠 原 皓 司	
3 号 委 員	経 済 研 究 所 教 授	佐 和 隆 光	

	所 属 ・ 官 職	氏 名	備 考
3 号 委 員	数 理 解 析 研 究 所 教 授	高 須 達	委員長
〃	東 南 ア ジ ア 研 究 セ ン タ ー 教 授	石 井 米 雄	
4 号 委 員	文 学 部 教 授	藤 澤 令 夫	
〃	〃	西 田 龍 雄	
〃	理 学 部 教 授	加 藤 幹 太	
〃	工 学 部 教 授	長 尾 眞	
〃	〃	長 谷 川 利 治	
〃	〃	堂 下 修 司	
〃	農 学 部 教 授	深 海 浩	
〃	教 養 部 教 授	筧 田 知 義	
〃	〃	森 毅	

文学部博物館が国立学校優秀施設として表彰される

昭和61年6月竣工した文学部博物館が、今般国立学校優秀施設として選ばれ、施設部に文部省文教施設部長賞が授与された。

授賞理由は、次の通りである。

「京都大学文学部博物館は、隣接する既存の博物館や周辺のキャンパスとの調和を配慮しながら、古い都にふさわしい意匠でよくまとめられて

おり、設計者の選定や基本計画において、施設担当者の意向がよく反映されている。

本施設には、展示、収蔵、教育及び研究の諸室があり、管理運営を円滑にするため動線を明確に区分するとともに、内部空間と外部空間の連続性を意図した設計技術の巧みさがうかがえる。

また、内部設備についても、空調の気流が直接収蔵品に触れないよう二重壁内に吹き込む方法を採用し、照明に紫外線防止ランプを使用するなど、細部まで気配りが行き届いている。」

<紹 介>

経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻

現代経済学専攻は、昭和62年4月、大学院経済学研究科の中に、独立専攻として設立された。基幹講座は大学院のみの講座として3講座—現代経済学、日本経済論、応用経済学—である。これに、経済学部経済学科の経済理論講座から1名、経営学科の経営学講座から1名、そして経済研究所の数量産業分析部門から2名の協力による協力4講座—理論経済学、比較経済組織論、計量経済学、計量経営学—を加えて、同専攻は編成されている。基幹3講座は、3教授、3助教授をもって構

成され、学生は現在修士課程のみであり、博士後期課程は昭和64年4月から発足する予定である。

現代経済学専攻の設立を要請した要因は多々あるが、その主要なものは、第一に経済理論の近時のいちじるしい発展と多様化である。これに対処するため、経済理論講座を補強する必要が生じた。基幹講座現代経済学はこれに応えようとするものである。

この場合、現代の経済学はますます理論と現実分析と政策の一体化が求められ、理論間の対立は政策の異同を通じて明らかにされるという状況を生み出している。と同時に、理論はその政策的帰結の成果によって評価され、その適用検証の手段としての数量・計量分析をふくめた応用経済学な

る分野を成立させた。こうした理論とその適用としての応用経済学という講座編成は、現代の英米的な学科編成であり、日本の経済学部学科編成としては斬新なものであって、そうした研究体制を確立する必要がある、現代経済学専攻を設立させた第二の要因である。

と同時に、近時における日本経済の発展と日本企業の国際的展開とは、内外の研究者の関心を集め、日本経済研究が国際的にも大きな研究テーマとなるにいたった。この国際的関心にこたえるため、現代における経済理論の最新の成果を日本の経済と経営の分析に適用し、新しい経済理論と実りある政策提起を追求していくことが要請され始めた。現代経済学も応用経済学もその適用の場合は現代日本の現実にはかならない。この日本経済の現実には深いメスを入れ、経済学をすぐれて現代日本の現実の学にすること—これが現代経済学専攻設立を要請させた第三の要因である。

そして第四の要因は大学院への留学生の受け入

れである。日本経済と経営の研究のために、京都大学大学院に入学を希望する海外からの学生、研究者の数は年々増大している。この要望に応えるために、大学院研究科を拡充し、日本の現実分析を中軸にすえた現代的な専攻をつくることが要請されたのである。

以上の要請にこたえるため、現代経済学専攻は、現在の生きた現実の中に実証のメスを入れ、有意な政策を引き出さねばならない。このためには現実調査によるファクト・ファインディングのみならず、計量経済学の適用がその端的な事例のように、計量モデルを作りシミュレーション計算を行うなど、あたかも工学部での実験のような試みを続けなければならない。この点で、従来の純粋な文科系の講座とはやや異なり、理科系のように実験を助ける人と設備と予算とを必要としている。こうした側面を補充することは、現代経済学専攻充実のための今後の課題である。

(経済学部)

昭和63年度創立記念行事 学術講演会の開催

昭和63年度春季学術講演会を下記のとおり開催いたします。本学教職員・学生の来聴を歓迎します。

記

日 時 昭和63年6月23日(木)午後3時から
場 所 京大会館101号室
講 師 永井 道雄(元文部大臣)
演 題 高等教育の改革

——カリフォルニアの動き——

講師略歴

1944年京都大学文学部哲学科卒業。同年京都大学人文科学研究所助手。1951年米国オハイオ州立大学ドクター・オブ・フィロソフィー。1954年京都大学教育学部助教授(教育社会学)。1958年東京工業大学助教授、1963年同教授を経て、1970年朝日新聞東京本社論説委員。この間、1959年から米国コロンビア大学、カリフォルニア大学、スタンフォード大学等で交換教授を歴任。1974年文部大臣に就任。1976年退任後、朝日新聞客員論説委員、上智大学教授。1979年国連大学学長特別顧問

になり、現在に至る。

同氏は、教育社会学者として、日本の教育が直面している深刻な問題、とりわけ大学、受験競争、教育の自由等の問題に正面から取り組み、その打開策について説得力のある提言を行う。1965年『日本の大学』で毎日出版文化賞、1969年には『大学の可能性』により第4回吉野作造賞受賞。そのほか、『試験地獄』(1957年)、『新教育論』(1958年)、『文部省と日教組』(1958年)、『近代化と教育』(1969年)など、話題を呼んだ著書多数。

同氏はまた、豊富な識見と堪能な語学力を生かし、日本を代表する知識人の一人として、国際的にも活躍。英文の著書に“Higher Education in Japan”(1971年)があり、1984年には、フランス政府からコマンドール・デザール・エ・レットルを受賞。

(学生部)

本学の歴史に関係する写真等の

資料について（お願い）

本学では、広報委員会からの答申（「京大広報 No.327, 1987. 3. 1」参照）に基づき、本学の歴史に関係する写真等の資料を収集し、写真集の刊行の準備にとりかかっています。

つきましては、本学の歴史に関係する下記の写真等の資料を所有されている場合は、その資料の提供もしくは複製についてご協力下さるようお願いいたします。

なお、ご協力いただく際は、所属の部局事務室もしくは庶務部広報調査課（内線2070, 2073）までご連絡下さるようお願いいたします。

記

1. 収集の対象となる写真

本学創立前後から現在に至るもので、(イ) 建造物、(ロ) 記念物、(ハ) 人物、(ニ) 研究・教育の情景、設備等、(ホ) 大学行事、(ヘ) 学内の事件、(ト) 大学の風物・自然、(チ) 学生生活、(リ) 本学に関連する社会情勢 等に関するもの。

2. 写真以外の資料

例えば、絵画、絵はがき、スケッチ、図面、新聞・雑誌記事、出版物、手記等のほか、本学の歴史に関係するものであれば物品でも結構です。

京都大学写真集企画委員会
(庶務部広報調査課内)

計 報

岩村 忍（本学名誉教授・文学博士）

6月1日逝去、82歳。昭和3年アメリカ合衆国オトワ大学卒業。25年本学人文科学研究所教授就任、44年退官。その間東南アジア研究センター所長（40年～43年）併任。50年勲三等旭日中綬章。専門はモンゴル史。

道田信一郎（本学名誉教授・法学博士）

6月10日逝去、63歳。昭和24年本学法学部卒業。37年本学法学部教授就任、63年退官。その間評議員（49年～50年）、法学部長（55年～57年）を歴任。専門は国際取引法、英米法。

日 誌

（1988年5月1日～5月31日）

5月9日 大韓民国科学財団 崔 順 達 会長ほか1名
来学、関係教官と懇談
10日 評議会
11日 放射性同位元素等管理委員会
13日 アメリカ合衆国 Wayne 州立大学副学長代理
Bonnie F. Sloane 准教授来学、総長及び関
係教官と懇談
17日 大学院審議会
18日 国際交流委員会

18日 国際交流会館委員会
23日 環境保全委員会
ク 外国人留学生歓迎パーティー
24日 評議会
25日 安全委員会
26日 京都ドイツ文化センター Wolfgang Kort
館長ほか1名来学、総長と懇談
30日 学位授与式

